

第3章 白岡市の環境課題

1. 自然環境に関わる課題

本市における自然環境の構成要素は、低地部では水田雑草群落、台地部では果樹園、畑雑草群落が大部分を占めており、農地に伴う植生が緑の主体をなしています。

平成24(2012)年10月の市制施行や圏央道の県内全線開通など、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化し利便性が向上した一方で、宅地開発等の進行や農業従事者の高齢化・後継者不足によって、緑地や農地が減少し、生物種への影響や環境負荷の増大が懸念されます。

樹林地や農地が減少すると、状況に適応した種によって動物相が形成され、自然環境に依存の強い動物類は姿を消してしまいます。そのため、多様な動植物の生息・生育空間となっている樹林地や農地、水辺空間を守り、育てることで、市の豊かな自然を将来に残すことが大切です。

また、農地は保水・遊水機能など、防災面においても重要な役割を果たしているため、保全していく必要があります。

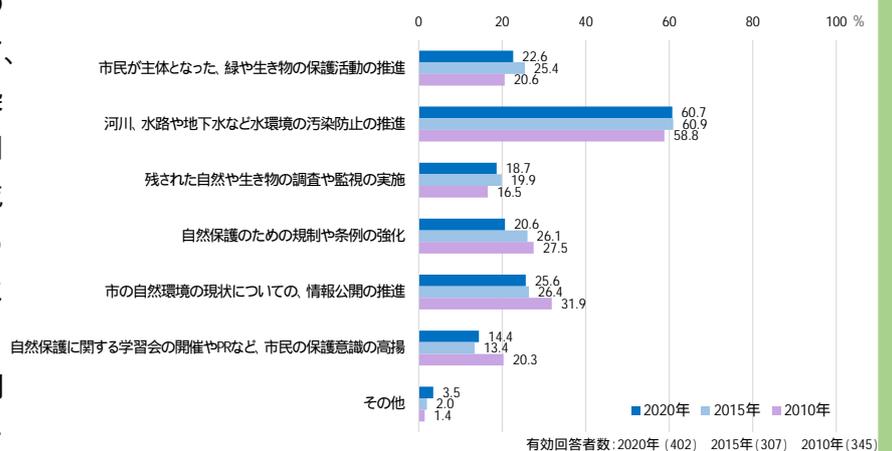
近年では、特定外来生物であるアライグマなどによる農作物被害や、生態系に被害を及ぼす外来種などの生き物に係る問題が顕著になってきています。



市内に広がる田園風景

市民アンケートの調査結果では、市の自然を守るために進めるべき取組として、「河川、水路や地下水など水環境の汚染防止の推進」が60.7%と最も高く、前回（平成27(2015)年）、前々回（平成22(2010)年）の調査においても似たような傾向があることから、良好な水環境に対する関心が高い状況が伺えます。

しかし、「自然保護に関する学習会の開催やPRなど、市民の保護意識の高揚」を除いたすべての項目で、前回（平成27(2015)年）調査よりも減少しており、自然環境に対する意識の低下が見られます。



市民アンケート調査結果（市の自然を守るために進めるべき取組）

2. 生活環境に関わる課題

本市を流れる河川の水質については、主に冬季に環境基準を超過する箇所があります。これは、水量の減少と生活排水による汚濁が影響しているものと考えられ、改善に当たっては、生活排水対策が求められます。

また、水質悪化については川へのごみのポイ捨てや、食用油の排出などモラルが問われる要因もあり、様々な分野における対策が必要です。

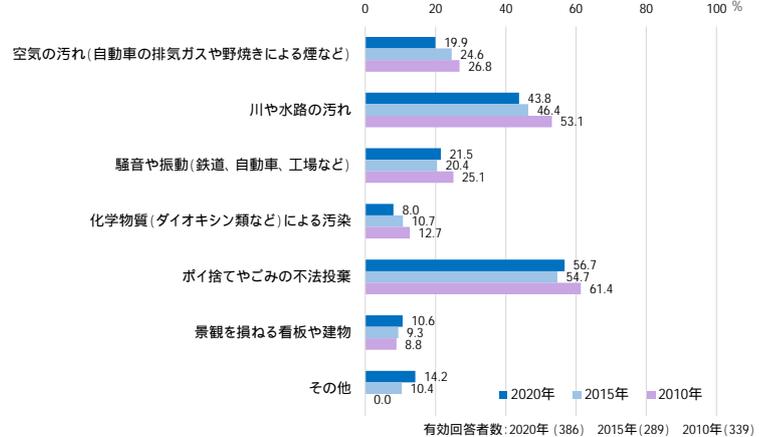
市に寄せられる公害等の苦情件数については、騒音・振動に関する苦情はかなり減少したものの、全体としてはあまり変化していません。

しかしながら、道路については、都市計画道路による道路ネットワークが構築されて利便性が高まりつつある中で、さらなる自動車交通による騒音、振動対策なども求められます。また、市では、今後も産業機能の誘致・強化に積極的に取り組んでいくことから、事業者とも連携して、公害のないまちを目指すことが必要です。

都市・生活型公害の対策に当たっては、国や県などと連携した実態の把握や、市民・事業者の日常生活、事業活動における環境への負荷の低減に努めていくことが必要です。



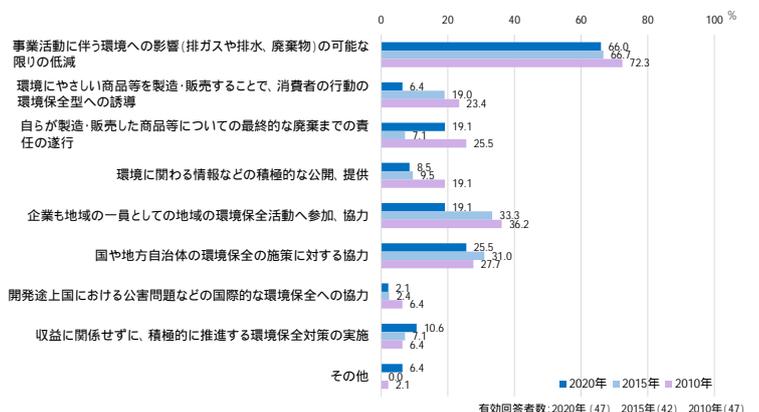
新白岡学園通りの街並み



市民アンケート調査結果(白岡市において気にかかる環境問題)

市民アンケートの調査結果では、「ポイ捨てやごみの不法投棄」、「川や水路の汚れ」に対する懸念が高く、それ以外にも「空気の汚れ」、「騒音や振動」などについても比較的懸念が高い状況にあります。「空気の汚れ(自動車の排気ガスや野焼きによる煙など)」、「川や水路の汚れ」、「化学物質(ダイオキシン類など)による汚染」は年々減少傾向にあるものの、前回(平成27(2015)年)よりも増加している項目もあり、今後の対策が必要です。

事業者アンケートの調査結果では、環境保全に対する企業の役割として「事業活動に伴う環境への影響(排ガスや排水、廃棄物)の可能な限りの低減」が66.0%と最も高くなっていることから、事業者においては、公害防止の意識が高いことが伺えます。



事業者アンケート調査結果(環境に対する企業の役割)

3. 快適環境に関わる課題

本市は、圏央道の県内全線開通など、道路整備は進んでいますが、未整備となっている生活空間においては、道が狭い、あるいは歩道や自転車道がなく車の往来が間近にあって危険な箇所があります。

市民が快適に生活するためには、計画的で安全なまちづくりを進めていくとともに、水、緑、花などの美しい景観・環境を守り、まちの景観を損なうポイ捨てや不法投棄などを防止することが重要です。

本市には、数多くの文化財等が存在しますが、これらは、先人たちから継承されてきた、市の風土や生活と深く関わってきた、貴重な文化遺産として、今後も保全・継承していかなければなりません。

公園は、市民の健康づくり、憩い、交流の場として、また、災害時の避難場所や防災空間として重要な機能を担っており、平成31(2019)年3月31日現在、市の一人当たりの公園面積は県平均を上回る水準となっています。

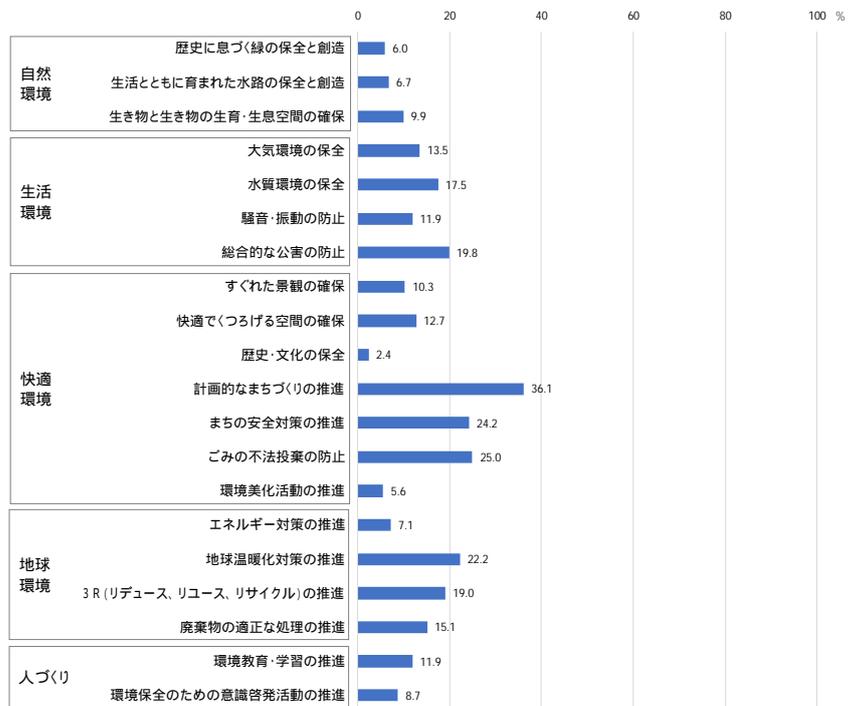
また、不法投棄に対する苦情が多く発生しています。さらには、今後、人口減少に伴い、空き地や空き家が増加すると、建物の倒壊、雑草、防犯などに関する問題が発生し、地域環境が悪化するおそれがあります。



ごみゼロクリーン運動の実施風景

市民アンケートの調査結果では、重点的に取り組むべき環境基本計画の施策において、「計画的なまちづくりの推進」が36.1%と最も高く、次いで「ごみの不法投棄の防止」、「まちの安全対策の推進」となっており、計画的に整備された安全で清潔なまちが望まれていることが伺えます。

また、事業者アンケートの調査結果においても、「計画的なまちづくりの推進」は45.7%と最も高くなっています。



有効回答者数：252

市民アンケート調査結果（重点的に取り組むべき環境基本計画の施策）

4. 地球環境に関わる課題

温暖化をはじめとする地球環境問題は、世界においてますます危機感と意識の高まりが進み、世界各地において様々な対策や、意識啓発活動、行動の促進が展開されています。

そのような中で、SDGs の採択を契機とする世界の持続可能な開発に資する取組は、環境政策との関連性が強く、世界共通の課題として、「地球規模で考えて、足元から行動する」ことが改めて求められているところです。その行動は、日常生活や事業活動における、身近なところから環境に配慮していくことが必要です。

平成 28(2016)年度の市域から排出された温室効果ガスの排出量は約 24 万 4 千 t-CO₂ であり、近年では減少傾向を示しています。我が国の地球温暖化対策計画では令和 12(2030)年度に平成 25(2013)年度比で 26% 削減とすることが中期目標となっていますが、市の排出量は平成 25(2013)年度に対し 5.7%の減少となっており、更なる温室効果ガス排出量削減に向けた取組が必要です。これには、省エネ行動の推進や、再生可能エネルギーの導入など、私たちの日常生活や事業活動を、脱炭素型社会の構築を基本としたものに変えていくことが必要であり、様々な主体のあらゆる場面で地球環境のことを考えて取組んでいくことが重要です。

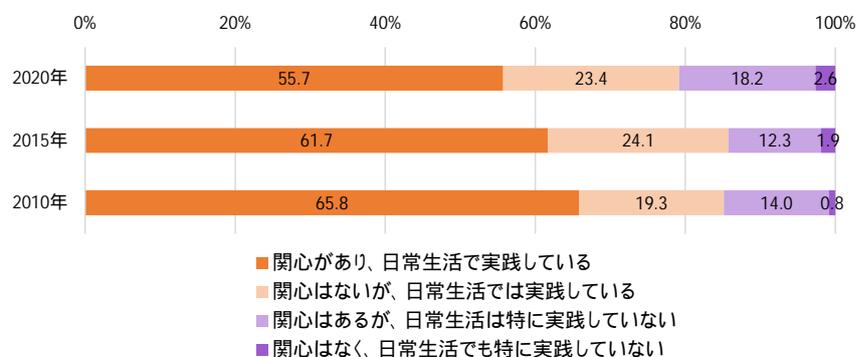
一人一人が意識を変え、日常生活や事業活動を見直し、行動することが、地球環境を守ることに繋がります。



白岡市生涯学習センター〔こもれびの森〕の屋上に設置されているソーラーパネル

市民アンケートの調査結果では、リサイクルや省エネルギーに関して、「関心があり、日常生活で実践している」が 55.7%、「関心はないが、日常生活では実践している」が 23.4%と約 8 割の市民が日常生活においてリサイクルや省エネを実践しています。

取組を行わない理由として「どのような取組をすれば良いのかわからない」との回答が多く、情報の提供や知識の普及が今後の課題です。



有効回答者数:2020年(418) 2015年(316) 2010年(357)

構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

市民アンケート調査結果(リサイクルや省エネルギーについての関心)

5. 人づくりに関わる課題

環境の問題に関しては、一人一人の意識が重要です。また、就業地・生活圏の広域化、生活価値観の多様化などを踏まえ、地域の連帯意識を高めることも必要です。

そのため、子どもの頃から環境を考える機会を増やすことはもちろん、大人が環境について学ぶ機会を充実させることも必要です。これまで、市が行ってきた学習会やイベントをさらに充実させることも大切ですが、幅広い年齢層が日常から身近な場所で自らが関心を持って環境を考えるようになることも必要です。

市には自然豊かな公園等、世代を超えた交流の場、学習の場になる場所があります。市・市民・事業者が一丸となり、未来につながる環境学習のしくみ、人とのつながりをつくっていくことが望まれます。

あらゆる世代で環境問題を学び、考えることが、市の環境の保全と創造のための大きな行動につながります。



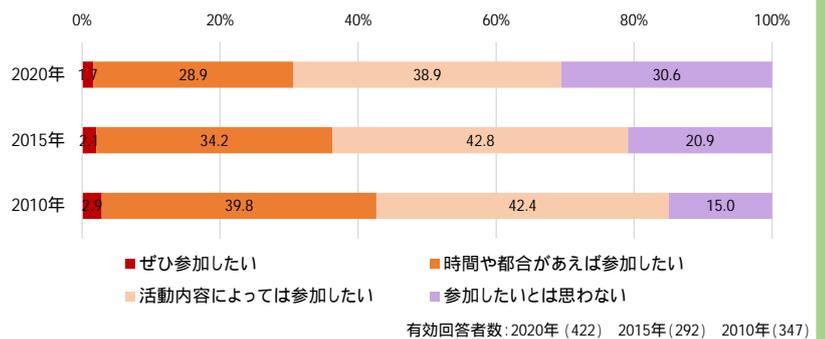
親子エコスクールでリサイクルはがき作り

市民アンケートの調査結果では、市民の自主的な環境づくりへの参加意欲は、「参加したい(「ぜひ参加したい」、「時間や都合があれば参加したい」、「活動内容によっては参加したい」の計)」は69.5%と、約7割の市民が自主的な環境づくりに参加したいと考えています。しかし、前回(平成27(2015)年)、前々回(平成22(2010)年)と比較すると減少傾向にあり、参加意欲の低下が見られ、「ぜひ参加したい」はわずか1.7%と低く、積極的に参加したいとする層を広げることが今後の課題となります。

また、市民が環境づくりに参加するために、市が重点的に取り組むべきこととして、「市の環境の状況や環境問題に関する情報公開」、「各行政区や自治会等によるごみゼロ・クリーン運動などの清掃活動、美化活動の促進」、「自主的に環境問題に取り組む企業や組織、サークル等への積極的支援」が望まれています。

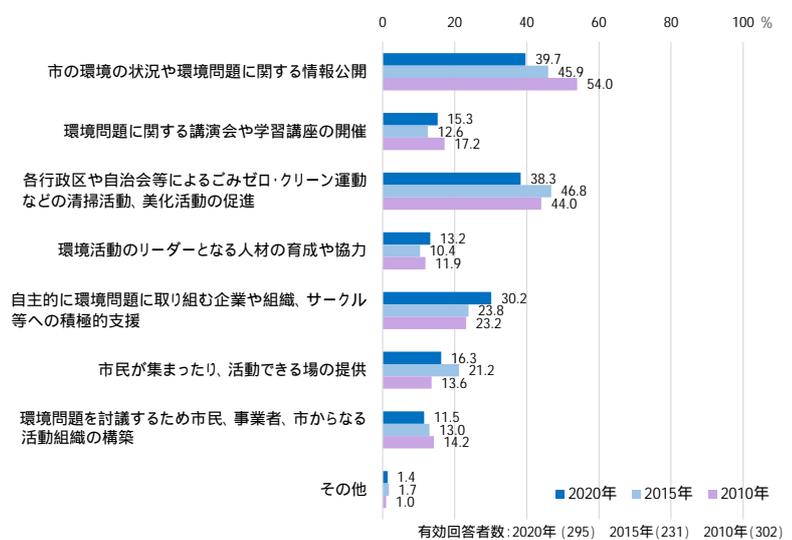


親子エコスクールの学習風景



構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

市民アンケート調査結果(市民の自主的な環境づくりへの参加意欲)



市民アンケート調査結果
(市民が環境づくりに参加するために、市が重点的に取り組むべきこと)